

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

| | | | |
|----------------|---|---|-----------|
| 所属名 | 総務部 政策推進課 | No. | 1 |
| 事業名 | 政策推進事業 | | |
| 総合計画の 体系 | 大分類 | 5 | 効率的な行財政運営 |
| | 小分類 | - | |
| 目的 | 第6次大口町総合計画に掲げる3つの改革方針（意識、組織、財政）を推し進め、より効率的な行財政運営を実現することを目的とする。 | | |
| 事務内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政経営計画書の取りまとめ ・ 主要施策の成果報告書の取りまとめ ・ プロジェクトの運営支援 ・ 施策の庁内調整 | <ul style="list-style-type: none"> ・ マスコミ等の行政情報収集とデータベース化 ・ 先進地情報収集支援（旅費等の確保） ・ 地方分権と市町村合併研究 | |
| 現在における経過又は課題 | <p>・ 事業の評価書（主要施策の成果報告書）の作成時期が7月頃のため、前年度の改善点を新年度に反映させることに時間的な乖離が存在する。また、主要施策の成果報告書に掲載されなかった事業は、その事業評価がなされていない（可視化されていない）状態にあった。このような課題に対して、平成24年度行政経営計画書（平成23年度作成）においては、経営計画書の中で事業評価を行えるように様式の見直しを行った。</p> <p>今後は、毎年度改良が加えられる仕組みを円滑に施行すること、そして、この仕組みを安定して継続することが課題である。</p> <p>・ 行政経営計画書、主要施策の成果報告書の内容について、PDCAサイクルを意識した内容となっていない事業が見られる。</p> | | |
| 平成24年度の目標又は改善策 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度版経営計画書の様式の見直しを受けて、平成23年度版経営計画においても、すべての計画書において評価を行う。 ・ 平成23年度版経営計画書の評価（3月末）と、平成24年度版経営計画書の確定（4月）を同時期に行うことにより、次年度への繋がりを持たせる。 ・ 各課に対して、行政経営計画書、主要施策の成果報告書の主旨を理解してもらえよう、各課への調査等を行う。 | | |

■作業工程（当該年度）

| 月 | 作業内容 |
|-------|--|
| 3～4 | 平成23年度版経営計画書の評価及び平成24年度版経営計画書の確定 各課へ評価に係る聞き取り調査 |
| 6～7 | 主要施策の成果報告書の作成 |
| 11～12 | 新年度経営計画書の作成 各課へ計画に係る聞き取り調査（予算編成に係る聞き取り調査と同時に実施） |

□3年間の目標

| 目標 | . | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | . | | | | | |
| 項目（単位） | H22 計画 | H22 実績 | H23 計画 | H24 目標 | H25 目標 | H26 目標 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

□2年後、3年後の主な計画

| 年度 | 計画内容及び改善策等 |
|--------|------------|
| H25 年度 | . |
| H26 年度 | . |

■事業コスト

| | | 単位 | H22 年度決算額 | H23 年度当初予算額 | H24 年度計画額 |
|---------|------|----|-----------|-------------|-----------|
| 事業費 | | 千円 | 1,261 | 716 | 1,216 |
| (内特定財源) | | 千円 | 943 | 0 | 0 |
| 人工 | 職員 | 人工 | 1.8 | 1.4 | 1.0 |
| | 臨時職員 | 人工 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 計 | 人工 | 1.8 | 1.4 | 1.0 |

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

| 特定財源名称 | 金額 | 備考(充当先等) |
|--------|----|----------|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 合計 | | |

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

| 項目(科目等) | 計画額 | 増減額 | 内容 |
|---------|-----|-----|----------------------|
| 時間外勤務手当 | 500 | 皆増 | プロジェクト推進事業から組み換えたため。 |
| | | | |
| | | | |

■特記事項

| |
|--|
| |
|--|

■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・平成24年度当初に平成23年度版行政経営計画書の評価欄の記載を各課に依頼するとともに、平成24年度版行政経営計画書の内容確認（確定）を各課に依頼することで、年度間の事業の繋がりが意識付けされるよう取り組んだ。また、平成23年度版行政経営計画書の評価欄に記載した内容が平成23年度主要施策の成果報告書に転記されるといった位置付けである旨、職員に周知した。
- ・主要施策の成果報告書を各課に作成依頼する際、行政経営計画書との関連を説明するとともに記載内容については、PDCAサイクルが意識されるよう職員に説明に回った。

■ 評価

- ・平成23年度版行政経営計画の評価とともに、平成24年度版行政経営計画書の内容確認（確定）を依頼することにより、事業評価から事業計画への繋がりを意識付けする一助になったと思われる。また、行政経営計画書と主要施策の成果報告書との位置付けについては、緩やかではあるが職員に周知が図られたものと感じられる。
- ・主要施策の成果報告書と行政経営計画書との位置付けを整理し、担当職員が各課に丁寧に説明に回ったことにより、主要施策の成果報告書の様式が意図する内容（PDCAサイクル）の周知が図られたと感じられる。また、行政経営計画書の中で事業評価を行っていたため主要施策の成果報告書の作成に関しては余裕を持った事務処理が可能となり、同報告書の計数資料編の充実を図ることができた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

| | | | |
|------------------------|---|--|-----------|
| 所属名 | 総務部 政策推進課 | No. | 2 |
| 事業名 | 広域行政事務事業 | | |
| 総合計画の 体系 | 大分類 | 5 | 効率的な行財政運営 |
| | 小分類 | - | |
| 目的 | 共通の政策課題について、近隣市町と協議及び調整を行うことを目的とする。 | | |
| 事務内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 県郡町村会 ・ 尾張土地開発公社 ・ 尾北地区広域交通網対策連絡協議会 ・ 岐阜基地周辺市町連絡協議会 ・ 防衛施設周辺整備協議会 | <ul style="list-style-type: none"> ・ リニア中央エクスプレス建設促進愛知県期成同盟会 ・ 名古屋市近隣市町村事務連絡会 ・ 企画担当者会議（5市2町） | |
| 現在における 経過又は課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 岐阜基地周辺市町連絡協議会事務局が平成23年度から平成26年度まで（4年間）本町の当番となる。 ・ 平成25年3月末をもって尾張土地開発公社から脱退予定（平成22年11月19日の協議会で承認）のため、定款を改正する必要がある。 | | |
| 平成24年度の 目標又は 改善策 | <p>〔岐阜基地周辺市町連絡協議会関連〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前当番市（犬山市）からの情報収集に努め、グループ内で協力しながら効率よく事務局事務に取り組む。 <p>〔尾張土地開発公社関連〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 尾張土地開発公社事務局との調整を確実に行う。 | | |

■作業工程（当該年度）

| 月 | 作業内容 |
|----------------------|--|
| 岐阜基地周辺市町連絡協議会 | |
| 5 | ・幹事会（課長級） 総会について ・総会（首長） 前年度事業報告及び決算認定、当該年度事業計画及び予算について |
| 1 | ・幹事会（課長級） 陳情について |
| 2 | ・陳情 東海防衛支局・航空自衛隊岐阜基地 |
| 尾張土地開発公社 | |
| 11 | ・定款の廃止手続きについて、事務局との連絡調整 |
| 12 | ・議会に上程（予定） |

□3年間の目標

| 目標 | | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 項目（単位） | H22 計画 | H22 実績 | H23 計画 | H24 目標 | H25 目標 | H26 目標 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

□2年後、3年後の主な計画

| 年度 | 計画内容及び改善策等 |
|--------|---|
| H25 年度 | ・尾北地区広域交通網対策連絡協議会事務局（～H26 年度まで） ・岐阜基地周辺市町連絡協議会事務局（～H26 年度まで） |
| H26 年度 | ・尾北地区広域交通網対策連絡協議会事務局（～H26 年度まで） ・岐阜基地周辺市町連絡協議会事務局（～H26 年度まで） |

■事業コスト

| | | 単位 | H22 年度決算額 | H23 年度当初予算額 | H24 年度計画額 |
|---------|------|----|-----------|-------------|-----------|
| 事業費 | | 千円 | 704 | 704 | 695 |
| (内特定財源) | | 千円 | 0 | 0 | 0 |
| 人工 | 職員 | 人工 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| | 臨時職員 | 人工 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 計 | 人工 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

| 特定財源名称 | 金額 | 備考(充当先等) |
|--------|----|----------|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 合計 | | |

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

| 項目(科目等) | 計画額 | 増減額 | 内容 |
|---------|-----|-----|----|
| | | | |
| | | | |
| | | | |

■特記事項

・平成 25 年度からは、岐阜基地周辺市町連絡協議会事務局に加え、尾北地区広域交通網対策連絡協議会事務局も当番となり事務量が増大することが予測される。

■ 目標又は改善策に対する取組内容

〔岐阜基地周辺市町連絡協議会関連〕

平成23年7月 前当番市の犬山市から事務局移管

↓

平成24年5月 幹事会

平成24年7月 総会

平成25年2月 陳情

〔尾張土地開発公社関連〕

平成24年12月 尾張土地開発公社定款の一部変更（12月議会議決）

平成25年 3月 出資金返還（歳入）に係る補正予算措置（3月議会議決）

前当番市（犬山市）からの情報収集に努め、グループ内で協力しながら効率よく事務局事務に取り組む。

〔尾張土地開発公社関連〕

・尾張土地開発公社事務局との調整を確実に行う。

■ 評価

〔岐阜基地周辺市町連絡協議会関連〕

前当番市（犬山市）から事務局移管を受けた後、最小の人工で効率的よく事務処理が行われたと評価できる。

〔尾張土地開発公社関連〕

平成24年12月議会及び平成25年3月議会に定款変更及び補正予算の議案を上程し、滞りなく脱退の事務処理が行われたと評価できる。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

| | | | |
|------------------------|---|-----|--|
| 所属名 | 総務部 政策推進課 | No. | 3 |
| 事業名 | 財政事務事業 | | |
| 総合計画の 体系 | 大分類 | 5 | 効率的な行財政運営 |
| | 小分類 | - | |
| 目的 | 将来に亘って堅実で安定した行財政運営を実現すると共に、第6次大口町総合計画に掲げる3つの改革方針（意識、組織、財政）が効果的に推進できるようにサポートすることを目的とする。 | | |
| 事務内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成 ・ 地方財政状況調査（決算統計）事務 ・ 起債管理 ・ 財政健全化判断比率等算定事務 | | <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付税事務 ・ 公会計事務 |
| 現在における 経過又は課題 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成の枠配分額の算定時に、経常経費が把握しきれていない事業があり、配分額が過大又は過小となってしまう場合がある。 ・ 現行の財務会計システムが平成25年9月に更新時期を迎えるため、システムの更新又は入れ替えの方向性を検討する必要がある。 | | |
| 平成24年度の 目標又は 改善策 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成時に財政担当の聞き取り調査を行っているが、予算要求額を経常経費、一時的な経常経費、臨時的経費に分けた資料を作成し、適切な経常経費の把握に努める。その資料を次年度の枠配分額の算定時に活用する。（平成24年度予算編成時も実施） ・ 近隣他団体の導入機種、状況を調査して参考とすると共に、システムのデモを実施して、操作性、機能性を検証し、今後の方向性を決定する。 | | |

■作業工程（当該年度）

| 月 | 作業内容 |
|----|---|
| | 枠配分額の算定 |
| 9 | 税務課に翌年度町税収入見込額の依頼 枠配分額の算定準備 |
| 10 | 前年度の資料を活用して算定 |
| 11 | 各課に経営計画書作成依頼（予算編成開始） |
| 12 | 財政担当の聞き取り調査を行う際に、要求額を経常経費、一時的な経常経費、臨時的経費に分ける。 |
| | 財務会計システムの方向性の検討 |
| 4 | 近隣他団体の調査、現行システムの課題整理 |
| 5 | システム業者と打ち合わせ |
| 7 | システムのデモ実施 |
| 8 | 今後の方向性の決定 |

□3年間の目標

| 目標 | . | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | . | | | | | |
| 項目（単位） | H22 計画 | H22 実績 | H23 計画 | H24 目標 | H25 目標 | H26 目標 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

□2年後、3年後の主な計画

| 年度 | 計画内容及び改善策等 |
|--------|------------|
| H25 年度 | . |
| H26 年度 | . |

■事業コスト

| | | 単位 | H22 年度決算額 | H23 年度当初予算額 | H24 年度計画額 |
|---------|------|----|-----------|-------------|-----------|
| 事業費 | | 千円 | 6,487 | 5,424 | 6,310 |
| (内特定財源) | | 千円 | 0 | 0 | 0 |
| 人工 | 職員 | 人工 | 1.6 | 1.4 | 0.9 |
| | 臨時職員 | 人工 | 0.2 | 0.0 | 0.0 |
| | 計 | 人工 | 1.8 | 1.4 | 0.9 |

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

| 特定財源名称 | 金額 | 備考(充当先等) |
|--------|----|----------|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 合計 | | |

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

| 項目(科目等) | 計画額 | 増減額 | 内容 |
|------------------|-------|-------|---|
| 指定金融機関派出所出納事務委託料 | 2,000 | 1,000 | 平成17年度から100万円で予算計上しているが、指定金融機関からの要望があり、200万円に増額。 参考：岩倉市、扶桑町 273万円 小牧市、犬山市 200万円 |

■特記事項

| |
|--|
| |
|--|

■ 目標又は改善策に対する取組内容

これまでの決算状況や平成24年度当初予算・執行状況等を、各課から聞き取りを行った情報を基に臨時、経常に分割し資料を作成、その資料から平成25年度の枠配分額を算出した。

また、財務会計システムについては、現行システムの機能性等を会計室や電算室職員と検証しながら、新規システム導入を含めて費用対効果を考慮しつつ方向性の決定を行った。

■ 評価

枠配分額については、各課聞き取り時の情報を活用し、適切な経常経費の把握に努めたものの、未だ過大過小となるケースがある。できる限り適切な数値となるよう聞き取る内容や作成資料等を適宜修正していく必要がある。

また、各課の要求額入力後各部に配布する資料については、枠配分額との比較や状況把握などを誰が見ても分かりやすい資料となるようもう少し工夫が必要。

財務会計システムについては、関係各課との検討を重ねた結果、現行システムを継続使用し、サーバ機器を新規更新することとした。

これまでサーバーについてはリース契約を締結していたが、備品として購入することで、無駄な支出と経常経費の抑制につながた。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

| | | | |
|------------------------|---|-----|-----------|
| 所属名 | 総務部 政策推進課 | No. | 4 |
| 事業名 | 丹羽広域事務組合水道部助成事業 | | |
| 総合計画の 体系 | 大分類 | 5 | 効率的な行財政運営 |
| | 小分類 | - | |
| 目的 | 平成22年11月26日付け子ども手当に要する費用の負担に関する協定書に基づいて、丹羽広域事務組合水道部職員に係る子ども手当の支給に要する費用の一部を負担することを目的とする。 | | |
| 事務内容 | ・丹羽広域事務組合水道部に対して、当該職員の子ども手当の支給に要する費用の一部を、当該組合からの請求により補助する。 | | |
| 現在における 経過又は課題 | ・平成22年11月26日付け子ども手当に要する費用の負担に関する協定書に基づいて補助をしているが、国において、24年度以降の子ども手当制度が議論されていることから、その動向により本事業の見直し又は廃止を検討する必要がある。 | | |
| 平成24年度 の目標又は 改善策 | ・子ども手当制度の動向を見ながら、丹羽広域事務組合水道部、扶桑町と調整する。 | | |

■作業工程（当該年度）

| 月 | 作業内容 |
|--------|-------------------------------------|
| 4 ～ | 子ども手当制度の動向により、丹羽広域事務組合水道部、扶桑町と調整する。 |

□3年間の目標

| 目標 | . | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | . | | | | | |
| 項目（単位） | H22 計画 | H22 実績 | H23 計画 | H24 目標 | H25 目標 | H26 目標 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

□2年後、3年後の主な計画

| 年度 | 計画内容及び改善策等 |
|--------|------------|
| H25 年度 | . |
| H26 年度 | . |

■事業コスト

| | | 単位 | H22 年度決算額 | H23 年度当初予算額 | H24 年度計画額 |
|---------|------|----|-----------|-------------|-----------|
| 事業費 | | 千円 | 332 | 558 | 409 |
| (内特定財源) | | 千円 | 0 | 0 | 0 |
| 人工 | 職員 | 人工 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |
| | 臨時職員 | 人工 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 計 | 人工 | 0.1 | 0.1 | 0.1 |

■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

| 特定財源名称 | 金額 | 備考(充当先等) |
|--------|----|----------|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| 合計 | | |

■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

| 種別 | 項目(科目等) | 計画額 | 増減額 | 内容 |
|----|---------|-----|-----|----|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

■特記事項

| |
|--|
| |
|--|

■ 目標又は改善策に対する取組内容

平成23年度で子ども手当制度が廃止され、平成24年度からは、平成21年度まで実施していた児童手当を改正し施行されることとなった。

平成24年度以降の費用負担について、本町、扶桑町及び丹羽広域事務組合水道部がこれまでの経緯を踏まえながら、負担に対する考え方を整理し協議を行った。

■ 評価

各団体と協議を重ね調整した結果、平成24年度からの新児童手当については、総務省から示される繰出基準額を両町が負担することとし、負担割合については、子ども手当と同様、普通交付税算定の際用いる国勢調査人口とした。

今後においても、引き続き各団体との情報交換を行いながら、制度改正や総務省の示す繰出基準等について、注視していく必要がある。